



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月20日

上場会社名 日本鑄造株式会社

上場取引所 東

コード番号 5609 URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鷲尾 勝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 池田 憲英

TEL 044-322-3751

定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日

配当支払開始予定日

平成30年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13,330	38.7	762		769		598	
29年3月期	9,610	13.4	313		306		825	

(注) 包括利益 30年3月期 630百万円 (%) 29年3月期 756百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	116.65		6.1	4.0	5.7
29年3月期	160.87		8.3	1.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,305	10,037	49.4	1,955.87
29年3月期	18,272	9,484	51.9	1,848.09

(参考) 自己資本 30年3月期 10,037百万円 29年3月期 9,484百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	680	888	245	264
29年3月期	210	408	12	226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		1.50	1.50	76		0.8
30年3月期		0.00		30.00	30.00	153	25.7	1.6
31年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		36.7	

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は15円、平成30年3月期は30円になります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	18.0	50	84.7	50	85.0	30	86.3	5.85
通期	12,000	10.0	500	34.4	500	35.0	350	41.5	68.20

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.10「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	5,135,150 株	29年3月期	5,135,150 株
期末自己株式数	30年3月期	3,395 株	29年3月期	3,116 株
期中平均株式数	30年3月期	5,131,890 株	29年3月期	5,132,133 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,847	39.3	762		775		603	
29年3月期	9,220	14.4	324		317		831	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	117.54	
29年3月期	162.10	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	20,272	9,888	48.8	1,927.01
29年3月期	18,278	9,337	51.1	1,819.50

(参考)自己資本 30年3月期 9,888百万円 29年3月期 9,337百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページの「経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(連結株主資本等変動計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

鑄鋼品については半導体製造装置向けおよび超大型鋁山機械用向けを中心に需要が増加し、受注については前年度比40.0%の増加となり、売上高については26.7%の増加となりました。また品質の改善とコスト削減など生産性の向上にも取り組みました。一方の、橋梁部品、柱脚等は東京オリンピック関連需要の本格化等により受注は前年度比12.0%増加し、売上高は59.4%の増加となりました。

以上の結果、連結売上高は13,330百万円と、前年度比38.7%の増加となりました。連結経常利益は、769百万円となり、特別損益では、高濃度PCBコンデンサの廃棄物処理費用が軽減制度の適用により減少し、151百万円のPCB処理引当金戻入額を計上しました。これにより598百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

② 今後の見通し

鑄鋼・鑄鉄品は、半導体製造装置向けおよび超大型鋁山機械向けの好調継続が見込まれますが、橋梁部品、柱脚等は、受注を上回る売上により当期末の受注残高が減少しているため、次期の連結売上高は12,000百万円を予想しております。連結経常利益は、500百万円を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が増加し、設備投資による固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ2,032百万円増加し、20,305百万円となりました。

負債は主に支払手形及び買掛金並びに借入金の増加により、1,480百万円増加し、10,268百万円となりました。

また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益とその他の有価証券評価差額金の増加により、10,037百万円となりましたが、自己資本比率は総資産の増加により前連結会計年度に比べ2.5ポイント減少した49.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが680百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得を中心として888百万円の支出となり、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは208百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期および長期借入金の返済による支出676百万円と配当金の支払76百万円に対し、長期借入による収入1,000百万円により、245百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ37百万円増加し264百万円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226	264
受取手形及び売掛金	4,275	5,851
製品及び仕掛品	2,416	2,274
原材料及び貯蔵品	678	631
繰延税金資産	158	115
その他	38	89
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,791	9,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,985	7,290
減価償却累計額	△5,695	△5,791
建物及び構築物 (純額)	1,290	1,499
機械装置及び運搬具	8,201	8,690
減価償却累計額	△7,663	△7,641
機械装置及び運搬具 (純額)	538	1,048
土地	7,203	7,203
建設仮勘定	204	78
その他	1,670	1,683
減価償却累計額	△1,548	△1,537
その他 (純額)	122	146
有形固定資産合計	9,358	9,976
無形固定資産	59	61
投資その他の資産		
投資有価証券	516	562
繰延税金資産	508	445
その他	40	37
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,062	1,043
固定資産合計	10,481	11,081
資産合計	18,272	20,305

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	3,388
短期借入金	1,147	974
未払法人税等	13	209
賞与引当金	138	159
役員賞与引当金	—	10
製品補償損失引当金	60	—
その他	605	825
流動負債合計	4,482	5,567
固定負債		
長期借入金	124	621
繰延税金負債	5	8
再評価に係る繰延税金負債	2,141	2,141
役員退職慰労引当金	31	42
P C B 処理引当金	590	428
退職給付に係る負債	1,366	1,413
その他	46	46
固定負債合計	4,305	4,700
負債合計	8,788	10,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	1,392	1,914
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,541	5,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163	194
土地再評価差額金	4,779	4,779
その他の包括利益累計額合計	4,942	4,974
純資産合計	9,484	10,037
負債純資産合計	18,272	20,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,610	13,330
売上原価	8,878	11,421
売上総利益	731	1,909
販売費及び一般管理費	1,045	1,146
営業利益又は営業損失(△)	△313	762
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	13
その他	10	2
営業外収益合計	14	16
営業外費用		
支払利息	4	6
為替差損	—	1
その他	3	0
営業外費用合計	7	8
経常利益又は経常損失(△)	△306	769
特別利益		
PCB処理引当金戻入額	—	151
特別利益合計	—	151
特別損失		
固定資産除売却損	7	33
減損損失	331	—
PCB処理引当金繰入額	360	—
特別損失合計	698	33
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,005	886
法人税、住民税及び事業税	10	192
法人税等調整額	△190	95
法人税等合計	△180	288
当期純利益又は当期純損失(△)	△825	598
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△825	598

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△825	598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	31
その他の包括利益合計	69	31
包括利益	△756	630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△756	630
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	2,346	△4	5,495
当期変動額					
剰余金の配当			△128		△128
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△825		△825
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△953	△0	△954
当期末残高	2,627	524	1,392	△4	4,541

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	93	4,779	4,873	10,369
当期変動額				
剰余金の配当				△128
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△825
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	—	69	69
当期変動額合計	69	—	69	△884
当期末残高	163	4,779	4,942	9,484

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,627	524	1,392	△4	4,541
当期変動額					
剰余金の配当			△76		△76
親会社株主に帰属する当期純利益			598		598
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	521	△0	521
当期末残高	2,627	524	1,914	△4	5,062

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	163	4,779	4,942	9,484
当期変動額				
剰余金の配当				△76
親会社株主に帰属する当期純利益				598
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	—	31	31
当期変動額合計	31	—	31	552
当期末残高	194	4,779	4,974	10,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,005	886
減価償却費	332	317
減損損失	331	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	10
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	60	△60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	10
PCB処理引当金の増減額(△は減少)	360	△162
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	47
受取利息及び受取配当金	△4	△13
支払利息	4	6
子会社清算損益(△は益)	1	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	33
売上債権の増減額(△は増加)	265	△1,575
たな卸資産の増減額(△は増加)	△290	189
仕入債務の増減額(△は減少)	450	874
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93	91
その他	△76	1
小計	311	681
利息及び配当金の受取額	4	13
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△101	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△403	△856
無形固定資産の取得による支出	△8	△25
差入保証金の回収による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社の清算による収入	22	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△20	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△408	△888
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	460	△320
長期借入れによる収入	100	1,000
長期借入金の返済による支出	△416	△356
配当金の支払額	△128	△76
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12	245
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180	37
現金及び現金同等物の期首残高	407	226
現金及び現金同等物の期末残高	226	264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において高濃度PCBコンデンサの廃棄物処理契約にあたり、軽減制度の適用による処理費用の削減が見込めることとなったため見積りの変更を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、従来の見積り金額と今回の見積り金額との差額151百万円をPCB処理引当金戻入額として特別利益に計上しました。

これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は151百万円増加しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,351,500	—	—	51,351,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,016	2,145	—	31,161

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,145株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	2.5	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	76	利益剰余金	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月19日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,351,500	—	46,216,350	5,135,150

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 46,216,350株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,161	1,744	29,510	3,395

(注) 1 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加 72株

単元未満株式の買取りによる増加 1,672株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 29,510株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	76	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月19日

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	153	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月18日

(セグメント情報等)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,848円09銭	1,955円87銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	△160円87銭	116円65銭

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は、1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (百万円)	△825	598
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額 (△) (百万円)	△825	598
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,132,133	5,131,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 品種別製品生産実績 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	6,198	17.1
エンジニアリング	4,572	39.4
その他	580	△12.3
合計	11,350	22.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

② 品種別製品受注状況 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	7,616	40.0	2,432	67.2
エンジニアリング	5,826	12.0	2,143	△12.8
その他	612	20.1	104	141.9
合計	14,055	26.0	4,679	18.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

③ 品種別販売実績 (百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	6,638	26.7
エンジニアリング	6,139	59.4
その他	551	6.7
合計	13,330	38.7

- (注) 上記金額には消費税等は含んでおりません。